



芳賀町 議会だより

No.134

平成22年11月8日発行



〈西水沼 天満宮 御神馬奉納神事〉

平成21年度芳賀町観光写真コンテスト入賞作品

9月議会定例会

定例会概要・報告・条例改正・補正予算・任命同意	2~3
平成21年度一般会計決算質疑応答	3
監査委員決算審査意見・各常任委員会審査報告	4
平成21年度会計別決算額・教育民生常任委員会調査報告 議会臨時会	5
一般質問	6~8
聲くこえ>私のいいたいこと	9
議会日誌・芳賀町議員会行政視察(茨城県大洗町)・編集室	10

□編集／芳賀町議会広報常任委員会

□発行／芳賀町議会
〒321-3392 栃木県芳賀郡芳賀町大字祖母井1020
電話 028(677)6023 FAX 028(677)6057
<http://www.town.haga.tochigi.jp/gikai/index.html>

受動喫煙防止条例など14議案を可決

9月定例会の概要

平成22年第8回議会定例会は、9月2日から13日までの12日間の会期で開かれました。

初日には提案理由の説明、監査委員からの決算審査報告がなされ、任期満了に伴う教育委員会委員の任命について採決が行われました。

また、3名の議員が登壇し、執行部への一般質問を行いました。決算の認定については、各常任委員会に審査が付託され、現地調査を含め、厳正な審査が行われました。審査結果は最終日に議長への報告を行い、全員により認定され、定例会を閉会しました。



< 9月定例会 本会議 一般質問 >

へ報 告へ

□ 継続費の精算報告

□ 財団法人芳賀町農業公社の経営状況説明

□ 芳賀町ロマン開発(株)の経営状況説明

□ 平成21年度健全化判断比率及び資金不足率の説明
(質疑なし)

へ条例改正へ

□ 芳賀町職員の給与に関する条例の一部改正
例の一部改正

□ 町職員給与からの各保険料控除について、地方公務員法の規定により改正するものです。
(質疑・討論なし・原案可決)

□ 芳賀町公共施設における受動喫煙防止条例の制定について
内容 都市公園など一部を除く公共施設を全面、又は一部禁煙とするもので、23年4月から施行するものです。

質疑 増渚さつき議員
杉田貞一郎議員
(討論なし・原案可決)

□ 芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例の一部改正について

内容 70歳以上のロマンの湯利用料金は、土曜日と日曜日を除き、500円を200円に割り引いていますが、土曜日も割引ができませんよう改正するものです。

質疑 小林 信二議員
岩村 治雄議員
(討論なし・原案可決)



へ補正予算へ

□ 平成22年度一般会計
内容 総額に、4,964万9千円を追加し、予算総額を75億7,934万7千円とするものです。

主な歳出は、社会福祉協議会運営補助金、老人ホーム入所にかかる運営委託料、日本脳炎の予防接種委託料、合併浄化槽設置補助金、太陽光発電システム設置補助金、未登記町道用地の処理委託料などです。

質疑 見目 匡議員
増渚さつき議員
石川 保議員

小林 一男議員
小林 隆志議員
小林 信二議員
杉田貞一郎議員
小林 俊夫議員
(討論なし・原案可決)

□ 平成22年度芳賀町国民健康保険特別会計
内容 総額に、3,322万7千円を追加し、予算総額を18億7,938万2千円とするものです。

歳出は、後期高齢者支援金、人間ドック委託料の増額と、前年度療養給付費負担金、退職医療療養給付費交付金などの清算による返還金です。
(質疑・討論なし・原案可決)

□ 平成22年度芳賀町介護保険特別会計(保険事業勘定)
内容 総額に、3,540万4千円を追加し、予算総額を11億2,440万4千円とするものです。

歳出は、高額医療合算介護サービス費と前年度負担金精算による償還金及び繰出し金です。
(質疑・討論なし・原案可決)

□平成22年度芳賀町公共下水道
事業特別会計

内容 総額に608万円を追加し、
予算総額を1億5、108万円
とするものです。歳出は、祖母
井地区市街地の雨水施設整備を
進めるための、全体計画策定と
事業認可申請を行う業務委託料
です。

質疑 小林 信二議員
(討論なし・原案可決)

任命同意

□教育委員に中村信行氏

平成14年から2期8年間、ご
尽力をいただきました稲川知法
氏が、9月30日をもって任期満
了となるため、後任として地方
教育行政の組織及び運営に関す
る法律の規定により、中村信行
氏(下高根沢)を芳賀町教育委
員会委員に任命することに同意
しました。



平成21年度 一般会計決算

質疑応答

質疑 増淵さつき議員 予算執
行率が8%であるが、節約した
のか、意図的なものか見解は。

町長 意図的ではなく、効率的な
執行をお願いしている。翌年度
繰越分があり、実際には執行率
はもつと上がります。

□生ごみ回収処理、堆肥化事業
の利用者が増えていない。目
標値は。

環境対策課長 専用の袋の値段
が高いとのアンケート結果があ
るため、値下げなどにより150ト
ンの目標値に近づきたい。

□介護保険料の段階的引き上げ
について、町が介護施設を建
設することにより、負担が増
加することを周知すべ
きでは。

町長 サービスと負担は比例す
ることは、今までも説明してい
ます。

質疑 杉田貞一郎議員 砂利採
取監視事業消耗品費が平成19年
度から増額されているが、
商工観光課長 県からの交付金

収入により予算化されるが、当
時、監視員報酬が引き下げと
なったため、その分が消耗品費
に上乗せとなっています。

質疑 見目 匡議員 不納欠損
全額のうち、1名の固定資産税
滞納者の額が85%を占めるとあ
るが。

税務課長 昨年4月にこの滞納
者に対し、民事再生が決定され、
徴収不能となったものです。

□国営鬼怒川中部用水改良事業
返還金129万1千円収入の内容
は。

農政課長 昭和50年に町と旧
「市の堀土地改良区」が合意し
た協議書に基づき、排水事業に
係る基金として拠出したもので、
協議書の返還時期の定めにより
返還されたものです。

町長 市の堀用水の利用につい
ては、上流の頭首工改修計画も
あり、町土地改良区とともに町
も関わっていくことが必要と考
えます。



質疑 大根田和子議員 青年農
業者海外派遣研修事業費の執行
額が少ないが、募集方法は。

農政課長 県の農業振興公社が
募集を行っています。22年度、
町ではトマト農家の後継者を派
遣予定です。

□後継者結婚相談事業の成果が
上がっていないようだが。

農政課長 21年度は、19人が相
談に見えたが結婚に結びついて
いない。ふれあいパーティには
47人の参加がありました。

質疑 小林俊夫議員 梨剪定枝
破碎機補助は21年度終了だが、
耕作放棄地の草木処理に使用す
る考えはないか。

農政課長 トラクター用のモア
が有利と考えるが、使用できれ
ば貸与で使用いただきたい。

□生産調整関連の産地づくり交
付金対象外分の補てんとは。

農政課長 鉄骨ハウスや市街化
区域の転作地など、制度上交付
金が交付されない転作地に、町
単独で交付するものです。

質疑 大島 浩議員 パイプハ
ウス設置事業の予算100万円に対
し、84万8千円の不要額となっ
ているが理由は。

農政課長 21年度は2名の該当
で、342㎡の実績でした。22年度

は件数が増加予定です。
□五行川水質連絡協議会負担金
の内容は。

環境対策課長 さくら市から筑
西市までの市町で水質調査を
行っているものです。

質疑 篠崎重治議員 緊急雇用
創出事業での雇用人員と内容は。
商工観光課長 主にシルバー人
材センター委託で、草刈・樹木
間伐、枝払い・道路路肩植栽な
どにより、64名の雇用です。

□在宅介護者への月額1万円の
給付金を増額などの考えは。

町長 検討を行ったが、他町と
比較すると低額ではないし、額
の問題ではないと考えます。

質疑 小林一男議員 国保税の
不納欠損額約1億1、600万
円の件数と、生活保護移行者の
割合は。

税務課長 127世帯で、内、生活
保護該当が16世帯です。
□滞納による無保険者、短期保
険証交付状況は。

住民課長 資格者証交付は7世
帯、短期保険証交付は191世帯で
す。



平成21年度

決算審査意見



榎谷 力代表監査委員

監査委員 榎谷 力
監査委員 関口 一夫

においても財政規模は増大の傾向にある。

特別会計は、基本的に特定の事業を行う場合に設置されており、主要となるべき特定の収入の確保に努めなければならぬ。引き続き負担区分の明確化をふまえた健全経営に取り組みたい。

特に「コスト評価」の観点から、納税者であり、生活者である町民との共通認識を基本においた行財政運営に努め、最小の経費で最大の効果が得られるよう、努めていただきたい。

結びに、厳しい財政状況に対し、職員一人ひとりが危機意識を持って、町税等の徴収率の向上をはじめとした歳入の確保に努力するとともに、常に費用対効果を意識して、経済性、効率性、有効性に配慮した事務・事業の確かな執行に努められるよう要望するものである。

総合的意見(抜粋)

本町の財政は、分析指標に見るとおり、比較的健全に柔軟性を保持していると認識した。

平成21年度単年度財政力指数は、県内市町平均を大幅に上回り、県内第1位になっている。

また、普通地方交付税は、平成14年度から8年連続して不交付団体となった。しかしながら、近年の経済危機等が見られるように、本町の財源の多くを占める町税は、今後とも安定的に確保できるとはいえない。

本町の地方債の残高は、一般会計、特別会計合わせて78億6,422万7千円に達し、後年の負担を重くしている。

このような中、光の道整備事業、公共下水道事業ほか今後

各常任委員会審査報告

決算認定案件は、9月7日の本会議において各常任委員会に審査を付託し、7日から9日まで書類や現地での厳正な審査が行われました。審査結果は、9月13日の本会議において報告され、全員により認定されました。各常任委員会の審査終了意見、留意事項は次のとおりです。



芳賀工業団地(廃プラ再生工場)

総務常任委員会

予算に対する執行率は、88.0%であり、不用額も2億9千万円を超えている。予算の効率的、有効的な編成を行うことが望ましい。一方、今後の財政状況を考えて、職員も意識改革が必要である。費用対効果、コスト削減の視点からも、ノー残業デーを設けるなど、勤務時間内に仕事を収める努力をされたい。



芳賀中学校(音楽室)

教育民生常任委員会

芳賀町は、本年度において、芳賀中体育館を残し、小中学校の耐震に関わる全ての工事が終了した。中学校においては、各教室にいたるまで冷暖房を完備し、十二分の教育環境が整ったが、各小学校は、一部の特別教室を除く各教室には冷暖房が未整備である。

本年の猛暑では、教室の室温が42度に達するなど、過酷な環境で学ぶ小学校においても、冷房設備の設置が必要であると考えられる。

町は、次年度予算編成にあたり、冷房設備を設置されるよう努められたい。



下高根沢野元橋(下水道)

産業建設常任委員会

祖母井南部土地区画整理事業は、事業費ベースの進捗率で84%と順調に整備が進んでいるが、保留地処分は面積ベースで44%に止まっている。特に近年は、経済不況から土地需要が低調で計画どおり処分できず、一般会計からの繰入金が多額に及んでおり、町財政を圧迫する恐れがある。保留地処分に当たっては、適切な区画規模の設定や、効果的な販売促進活動を行うとともに、民間活力を十分に生かす方策を検討されたい。

平成21年度会計別決算額

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	8,699,359	7,647,041	1,052,318
国民健康保険	2,015,731	1,784,324	231,407
老人保健	16,457	10,390	6,067
農業集落排水事業	189,652	183,330	6,322
芳賀工業団地排水処理センター	96,215	82,660	13,555
介護保険（保険事業勘定）	1,107,720	1,054,253	53,467
介護保険（サービス事業勘定）	5,505	3,054	2,451
公共下水道事業	270,503	251,235	19,268
祖母井南部土地区画整理事業	495,213	476,227	18,986
宅地造成事業	149	49	100
後期高齢者医療	114,871	111,928	2,943
計	13,011,375	11,604,491	1,406,884



教育民生常任委員会調査報告

6月定例議会で、閉会中の事務調査と行政視察の申し出を許可された、教育民生常任委員会の事務調査が終了したため、9月定例会において大島 浩委員長より報告されました。

○調査事項

- 1 放課後こども教室について
- 2 地域密着型介護老人福祉施設について

○調査の意見と提言

町では、平成23年度を目途に地域密着型介護老人福祉施設の建設計画が予定されている。

地域密着特別養護老人ホームでは、規模が29床と限定されるため、規模に対して多額の建設費・機材費をはじめとする介護士等の管理費用がかさむことが予想される。

地域密着型特別養護老人ホームとグループホームや、デイサービスなどの併設も検討し、将来にわたって町民が安心して利用できる施設とすることが、不可欠であると考えられる。

執行に当たっては、多方面からの情報を収集、慎重に検討推進されたい。また、当町においては、社会福祉協議会を中心に学童保育が運営されている。今後、指導者など、地域の人的資源を活用し、多面的な住民の力を学童保育に利活用していくことが必要とされる。それと伴に、ニーズに合わせた放課後こども教室の導入も検討されたい。



行政視察<埼玉県所沢小学校>

議会臨時会



平成22年第7回議会臨時会
(7月29日招集)

□工事請負契約の変更について

(光の道整備事業建設工事)

内容 当初契約額に4,800万6千円を追加し、5億5,568万1千円とするもので、光信号を各世帯に送り出す増幅器などの映像設備と地盤改良などの工事費です。

質疑 石川 保議員

(討論なし・原案可決)

□工事請負契約の締結について

(光の道整備事業支線工事)

内容 幹線からの支線工事(108キロメートル)や、これに伴う電柱調査、電柱申請業務で、契約額は、8,295万円です。契約については、事業費の有利性を考慮し、地方自治法の規定により、見積書による随意契約を行います。

質疑 小林 一男議員

見目 匡議員

(討論なし・原案可決)

老朽化する町の施設、整備計画はどのように？



増渕さつき 議員

町 一元管理ではなく所管課が管理します

問

町の公共施設の多くが昭和50年から60年代にかけて整備されてきました。今後多くの施設が老朽化していく中で、計画的にメンテナンスを行っていく必要があります。現在は各担当課ごとに維持補修をしていますが、町の公共施設を一元的に管理し、毎年計画的に維持補修する必要があると考えます。町の公共施設の整備についての考えを伺います。

状況を把握している担当課に

答

町長 町の公共施設は庁舎、学校、公共施設、体育施設、排水処理場など約80あります。昭和40年代に建設されたものもあり、適正な維持管理や更新が必要です。現在の維持管理や更新は、所管課が実施しています。一元的に管理するより、建物の状況を一番よく把握している所管課が管理するほうが適当と考えます。現在の維持管理の問題点等は調査の上、有効的で効率的である場合は、一元的管理と運用管理の作成を検討します。

問

所管課の維持管理だけでは、緊急を要する修繕によって建物を長持ちさせるという保全計画がおろそかになるのでは？

答

町長 担当課がしっかりと維持管理をするようにしていきます。



塗装の劣化した体育館

問

昭和54年に建てられた「農業者トレーニングセンター」は毎日たくさんの方が利用し、町内施設では一番有効活用されている施設です。改修等の予定について伺います。

答

町長 将来的には、保健センターも含めたところで建て替えた方がいいとは思いますが、財源との関係でいつとは明言できません。「トレセン」に

ついては、多くの農業関係補助金を受けて造られました。適正な補助金があれば利用するのもいいかと考えます。

21年度の本県小中生「不登校ワースト2位」本町の実態などは？

問

8月6日付の新聞報道によると、平成21年度の本県小中生の不登校はワースト2位とのことでした。本町の不登校の実態を伺います。また、町の学習指導助手や司書教諭助手の配置、またスクールカウンセラーの配置の効果について伺います。

不登校…極めて少ない効果…個に応じた支援が

答

教育長 昨年度の不登校の実態は小学校0人、中学校10人、今年度一学期現在の状況は小学校0人、中学校2人で、全国の状況と比較しても極めて少ないと言えます。効果の件につきましては、学習指導助手等を配置し、わかりやすい授業を

実施できるようになっていることや町単独の教育相談員の配置やスクールカウンセラーの協力により相談活動が充実していること、また、個に応じた緻密な支援を全校体制で行っていることなどがあげられます。

問

不登校の児童及び生徒の学

答

教育長 中学校に「トライアングル教室」を設置し、教室に入れない生徒を支援しています。

また、必要に応じて真岡市にある適応教室「ライプリー教室」の協力を得ています。町独自の居場所づくりについては、今後の状況次第では検討していきたいと思えます。



中学校にも青色回転パトロール車導入を！



町 23年度当初予算で前向きに検討

小林 一男 議員

問

先頃、芳志戸地内において、女子中学生が裸の男に追われる事件が発生しました。芳賀中学校PTAとしては、年度当初より青色回転灯パトロール車による巡回に向けて準備している中で、発生で、大変残念です。

小学校の青色回転灯パトロール車導入は、総務課主導だったようですが、PTA主導の今回の支援などについて伺います。

防犯活動のさらなる強化を

答

町長 中学校保護者においてパトロールの検討をいただき、準備していることに対して感謝申し上げます。青色回転灯によるパトロール、スクールガードリーダーを中心とする見守り隊や、110番の家など、これまでの活動を総合的に検証し、町としての防犯活動の強化を図っていきます。中学校でのパトロール実施については、防犯活動のさらなる強化を図る上から、教育委員会や中学校長などが主体的に運営計画を作成していただき、実効性のある活動を期待し、青色回転灯パトロール車購入を前向きに検討したいと考えます。

問

パトロール車は、予算が議決されても改装に時間がかかる。

来年の新入生入学時に間に合うプロセスにならないか？

答

町長 計画書がいつ作成されるかにもよりますが、4月の当初予算に計上したいと考えます。



小学校に配備されたパトロール車

給食費の未納について

問

近年の経済状況のためか給食費の未納が増加傾向にあると聞いています。現況と今後の対策について伺います。

未納者は少ない状況です

答

教育長 平成20年度末で未納者は5人です。未納額は7万3,190円となっています。

ます。21年度末には、8人で未納額10万6,850円と若干増加しています。ただし、小学校での未納はなく、中学校のみ未納があります。県内他市町と比較して未納の少ない状況ですが、保護者の経済的理由などにより未納となる人数、金額が増加傾向にあります。未納者に対しては、学年主任と事務長が催促や面談により集金します。

問

生活困窮者に対する減免措置は？



答

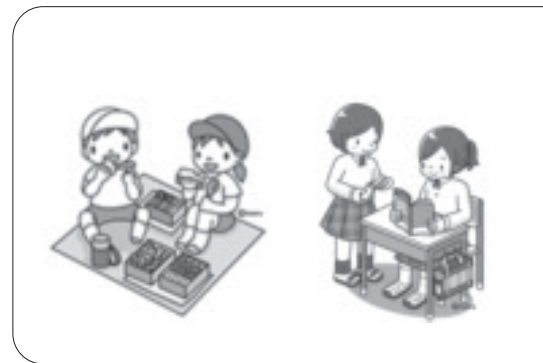
こども育成課長 生活保護世帯は、県健康福祉センターから各学校に該当する経費が振り込まれます。生活保護を受けなくても、困窮している世帯には、町が独自に給食費を補助する必要保護という制度で給食費の補助を行っています。

問

困窮世帯に対しては給食費が補助されているので、支払い能力のある方が未納となっていると思われます。6月からこども手当が月額1万3千円支給されることになりましたが、給食費未納分をこども手当で相殺することも検討してはいかがか。

答

町長 すでに健康福祉課こども育成課に、10月から支給されるこども手当を未納にあてるよう指示しています。健康福祉課長 現在は、各口座振替により個人の口座に振り込んでいますが、相殺という部分については、本人や家庭に同意をいただいて現金支給という方法になると思います。



小中一貫教育 芳賀町の取り組みは？



大根田和子 議員

町 当面は連携型の一貫教育を

問

戦後65年が経過して、義務教育にも変化が起きました。地方分権が叫ばれ、さまざまな試みが進められています。宇都宮市が2年後の実施に向けて小中一貫教育試験導入をスタートしました。当町での小学校から中学校への学びをつなぐこと、児童から生徒への過程の不安を取り除く対策は？

小中連携推進会議により
中一ギャップを解消

答

教育長 小中一貫教育には、連携型と一体型があります。町では、今年度中一ギャップの解消などを目的として、小中連携推進会議を立ち上げました。6年生が安心して中学校に入学できるように、小学校で問題を抱えた児童の状況や、効果を上げた指導方法を中学校に情報提供していく予定です。新入生を対象に学校生活に関するアンケートを実施し、新1年生の心のあり方を決め細やかに把握しながら対応しております。当面は、連携型の一貫教育を推進していきたいと考えています。

中1ギャップをのりこえて



芳賀中学校入学式

問

コミュニティ・スクールは、平成16年から新しい公立学校運営の仕組みとして導入されています。保護者や地域の方の声を直接学校運営に反映させて、保護者、地域、学校、教育委員会が一体となってより良い学校を作り上げていくことを目指すための方策を伺います。

答

教育長 町教育委員会としては、この学校評議員制度による学校運営が軌道に乗ることを当面の課題としており、現段階において学校運営協議会の設置については、今後そのような必要が生じた時に検討していきたいと考えています。

問

学校給食が普及する中で、あえて児童、生徒に自分で弁当を作ってもらい、給食に代えて昼食とする取り組みはどうか。

答

教育長 全小学校1年生と、保護者を対象とした「親子ごはん料理教室」を始めました。朝食の大切さを学び、さらに朝食を親子で作ることで絆が強まるなど、食育の推進に大きな効果が期待できます。

弁当の日は、学校で一斉に実施しないとさまざまな問題が生じます。事前に家庭、保護者の理解、協力が必要ですので、実施については、PTAや学校と協議しながら、慎重に検討していきたいと考えています。

食育の学校給食



芳賀北小学校

心のノート



〈小学校1・2年生用〉

問

「心のノート」は、文部科学省が平成14年度から道徳の教材として、すべての小・中学校に無償で配ってきました。23年度配布分は、希望する学校に配布する仕組みに変わったことへの対応について伺います。

答

教育長 小中学校では、「心のノート」を活用する時間を位置づけ、計画的に活用しています。必要に応じて家庭に持ち帰らせ、保護者にも考えを確認してもらったり、親子での話し合いのきっかけ作りに利用しています。心のノートは、引き続き活用するよう指導していきたいと考えています。



光の道サービス開始に期待



山口誠一郎さん
(西水沼)

平成23年7月24日でアナログ放送が終了し、地上デジタル放送へと移行します。全国には、地上デジタル放送の難視聴地域がありますが、私の住んでいる地区も地上デジタル放送の受診が完全にできる状態ではありません。

今回、芳賀町では光の道整備事業で地上デジタル放送の視聴や超高速インターネットの利用、芳賀チャンネル（地域情報番組）で町からの地域情報の提供を行うとのことでした。

このことにより、テレビを快適に楽しめること、自主放送番組により町内の情報が入ってくることで、町のイベント、行事等を身近に知ることができます。

また、個人負担の初期費用に町の補助金(※)が出るようになったことは、光の道の契約を検討している人には喜ばしいことだと思います。

平成23年4月からのサービス提供開始に期待しています。

※初期費用3万5千円の内2万5千円を町が補助

こどもたちの安心・安全のために

私たちが小学生の頃、芳賀町には9つの小学校がありました。現在は合併されて3つとなり、各地区よりスクールバスで登下校する時代となりました。下校時には青色回転灯のバトロール車が走り、児童たちの安全を確保する努力がなされています。私も保育園での保護者会や小学校でのPTA活動に縁あって参加させていただき、先生方の熱心な指導や、地域の温かい協力、そして行政の支援のありがたさを実感しました。ただ、学校の

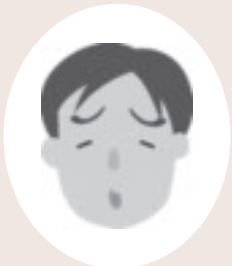
安全確保が今ひとつ不十分のように感じます。地域に密着した開かれた学校は良いのですが、誰でもどこからでも入ることができる今のままでは、「何かあったら？」と考えさせられる時があります。

時代も変化し、技術も進歩している現代ですので、未来ある子ども達のため、セキュリティの面で何か良い方法を取り入れていただきたいと切に希望いたします。



金田 正さん
(祖母井)

本質を見抜くことが大切



匿名希望
(芳志戸)

皆さんはご存知でしょうか？10月2日に渋谷での2600人をはじめ、各主要都市でデモがあったことを。事の発端は尖閣問題に対する、政府の対応に抗議する目的のようです。日本人にしては珍しく思われる大きなデモです。実はこのデモ、日本のテレビニュースやそのほかのメディアでは全く取り上げられていないのです。しかし、このことは日本よりも海外のメディアで大々的に報じられていました。このことについて皆さんはどう思

われますか？たかが2600人程度のデモですか？しかし、もっと小規模なデモですら取り上げられています。意図的に隠されたと考えるのは・・・考えすぎでしょうか？違う角度から見れば全く別のものも見えてきます。昔と違い、情報源はテレビや新聞だけではないのですから、一方的に流されてくる情報がただ一つの真実ではないのです。なんでも鵜呑みにしてしまうのはよくありませんよね。

議会日誌

平成22年
8月

- 10日 ・市町村トップセミナー
(宇都宮市)
- 10日～11日 ・教育民生常任委員会行政視察
(埼玉県・群馬県)
- 20日 ・芳賀町教育行政懇談会(議員会)
- 25日 ・議会運営委員会
・教育民生常任委員会
- 26日 ・芳賀中部上水道企業団水道運営協
議会
・県土整備委員会現地調査
- 27日 ・民間保育園設置法人選考委員会

9月

- 1日 ・郡議長会定例会
・芳賀広域行政事務組合定例会
- 2日 ・第8回芳賀町議会定例会(～13日)
・総務常任委員会
・教育民生常任委員会
- 4日 ・町敬老祭
・中学校運動会
- 13日 ・議会運営委員会
・議員全員協議会
・広報常任委員会
- 17日 ・戦没者追悼式
・民間保育園設置法人選考委員会
- 18日 ・各小学校運動会
- 24日 ・芳賀中部上水道企業団定例会
・芳賀郡中部環境衛生事務組合定例
会
・民間保育園設置法人選考委員会
- 29日 ・芳賀郡中部環境衛生事務組合先進
地視察研修(秋田県)

芳賀町議会 先進地調査(大洗町)

「議会報告会」について行政視察

芳賀町議会では、町政全般について調査研究活動を自ら行っていますが、10月25日に議会報告会(※)について茨城県大洗町議会を訪問し、先進地の取り組みを調査しました。

大洗町議会では、議会改革に積極的に取り組み、「議員自ら行動する議会」として活発な活動を展開しています。研修会場では、膨大な資料説明の後、活発な質疑、意見交換がなされ、地方議会議員活動のあり方などが話し合われました。

大洗町議会議員皆さんの熱い思いに同感する行政視察となりました。

※議会報告会とは、議員自ら地域に出向き、議会活動、町政について報告、懇談などを行う試みです。



〈次回の定例会開催予定日は12月2日予定です。〉

みんなで議会を傍聴しましょう

編集室

今年の夏は、半端な夏ではなかった。マスコミは、こぞって猛暑、酷暑、極暑、熱帯夜と言っているが、季節ばかりではない。世の中、何らかの形で影響が出始めているのはあきらかである。例えば、実りの秋、稲作でもしかりである。とある県では一等米の発生比率が16%、検査による等級がかなり低い。JAの特別栽培米仮払い金も去年より60kgあたり2千円安くなっている。二等米にでもなればその域ではない。稲作農家は収入に影響が出るのは必至である。

10月1日よりたばこが値上げになった。自治体にとって貴重な一般財源ではあるが、過去に37兆円もの赤字を出した企業があった。その内の25兆円もの借金を喫煙者が負担をしている現実。今後、数十年払い続けなければならぬ。困った時のたばこ税。喫煙所があれば集団になり、異様な光景が見られるのは当たり前です。

(議会広報常任委員会

委員長 小林 俊夫記)